

平成29年度一般財団法人札幌市住宅管理公社収支予算書

1 事業活動収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14	14	0
基本財産受取利息	14	14	0
② 事業収益	7,309,700	8,202,166	▲ 892,466
市営住宅管理事業収益	1,959,856	1,468,405	491,451
収納業務事業収益	45,356	45,430	▲ 74
施設保全事業収益	4,796,009	6,190,545	▲ 1,394,536
指定管理事業収益	443,479	443,479	0
利便供与事業収益	65,000	54,307	10,693
③ 雑収益	532	325	207
受取利息	241	117	124
雑収益	291	208	83
経常収益計	7,310,246	8,202,505	▲ 892,259
(2) 経常費用			
① 事業費	7,340,135	8,224,940	▲ 884,805
住生活改善事業費	13,749	13,693	56
市営住宅管理事業費	1,947,393	1,453,280	494,113
収納業務事業費	42,028	40,617	1,411
施設保全事業費	4,819,521	6,209,245	▲ 1,389,724
指定管理事業費	452,444	453,798	▲ 1,354
利便供与事業費	65,000	54,307	10,693
経常費用計	7,340,135	8,224,940	▲ 884,805
当期経常増減額	▲ 29,889	▲ 22,435	▲ 7,454
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	50	50	0
経常外収益計	50	50	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	0	1,374	▲ 1,374
② 過年度損益修正損	50	50	0
経常外費用計	50	1,424	▲ 1,374
当期経常外増減額	0	▲ 1,374	1,374
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 29,889	▲ 23,809	▲ 6,080
法人税、住民税及び事業税	150	150	0
当期一般正味財産増減額	▲ 30,039	▲ 23,959	▲ 6,080

2 投資活動及び財務活動等収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	38,547	5,009	33,538
① 退職給付引当資産取崩収入	38,547	0	38,547
② 減価償却引当資産取崩収入	0	5,009	▲ 5,009
投資活動収入合計	38,547	5,009	33,538
2 投資活動支出			
(1) 固定資産取得支出	525	10,807	▲ 10,282
(2) 特定資産取得支出	26,094	19,020	7,074
① 退職給付引当資産取得支出	22,029	14,754	7,275
② 減価償却引当資産取得支出	4,065	4,266	▲ 201
投資活動支出合計	26,619	29,827	▲ 3,208
投資活動収支差額	11,928	▲ 24,818	36,746
II 財務活動収支の部			
1 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	1,538	1,538	0
財務活動支出合計	1,538	1,538	0
財務活動収支差額	▲ 1,538	▲ 1,538	0
投資活動及び財務活動等収支差額	10,390	▲ 26,356	36,746

3 内部留保資金増減の部

(単位：千円)

区 分	予 算 額	前年度予算額	増 減
1 内部留保資金増加			
(1) 退職給付引当金	22,029	14,754	7,275
(2) 減価償却引当金	5,603	5,804	▲ 201
(3) 固定資産除却	0	1,374	▲ 1,374
内部留保資金増加合計	27,632	21,932	5,700
2 内部留保資金減少			
(1) 退職金支出	38,547	0	38,547
内部留保資金減少合計	38,547	0	38,547
内部留保資金増減額	▲ 10,915	21,932	▲ 32,847
当期資金収支差額 (1+2+3)	▲ 30,564	▲ 28,383	▲ 2,181
前期繰越資金収支差額	148,768	141,061	7,707
次期繰越資金収支差額	118,204	112,678	5,526

4 一時借入金の限度額は、50,000千円とする。

注記 1 事業活動収支の部は損益ベースで作成した。

2 職員貸付制度による金融機関に対する債務保証額は、14,273千円（保証最長期間平成43年度）である。